

## 特別企画：2019年度の業績見通しに関する埼玉県企業の意識調査

### 「増収増益」見通し企業 22.3%、前回調査より 4.1%減少

### ～企業のアベノミクスへの評価は 61.0 点、前年度比微増～

#### はじめに

国内景気は、中国や欧州経済の低迷、米中貿易摩擦などの海外の経済リスクや労働市場の逼迫を背景とした人手不足の深刻化が悪材料になるなど、全国的に低調な状態が続いている。

さらに、2019年10月には消費税率10%への引き上げも予定されるなど不透明感が一層強まっている。

他方、省力化需要や公共投資の増加に加え、ラグビーワールドカップや東京五輪などの国内イベント、改元にもなう消費マインドの改善などが期待されているが、景況感は地域や業界、企業規模によって様ではない。

帝国データバンク大宮支店は、2019年度の業績見通しに関する埼玉県企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は2019年3月15日～31日、調査対象は埼玉県内企業949社で、有効回答企業数は365社（回答率38.5%）。

#### 調査結果（要旨）

- 2019年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は22.3%となり、2018年度見通し26.4%から4.1ポイント減少した。一方、「減収減益」は19.8%で同4.4ポイント増加。2019年度業績は改善を見込む企業が減少し、悪化を見込む企業は増加するという総じて厳しいものとなった。
- 2019年度業績見通しの上振れ材料は「個人消費の回復」が24.9%で最多、前回調査と比べ10.4ポイント減少したものの、8年連続で上振れ要因のトップとなった。以下、「東京五輪需要の拡大」「公共事業の増加」が続いた。一方、下振れ材料は「人手不足の深刻化」が41.9%で最多。「個人消費の一段の低迷」「中国経済の悪化」が続いた。「中国経済の悪化」は前年度比12.7ポイント増加し、中国経済動向の県内企業への影響力が浮き彫りとなった。
- 安倍政権の経済政策（アベノミクス）の成果に対する企業の評価は、100点満点中61.0点。6年余りにわたるアベノミクスについて、中小企業ほど厳しくみている傾向は変わらないものの、埼玉県では前回調査と比べ0.6点上昇した。

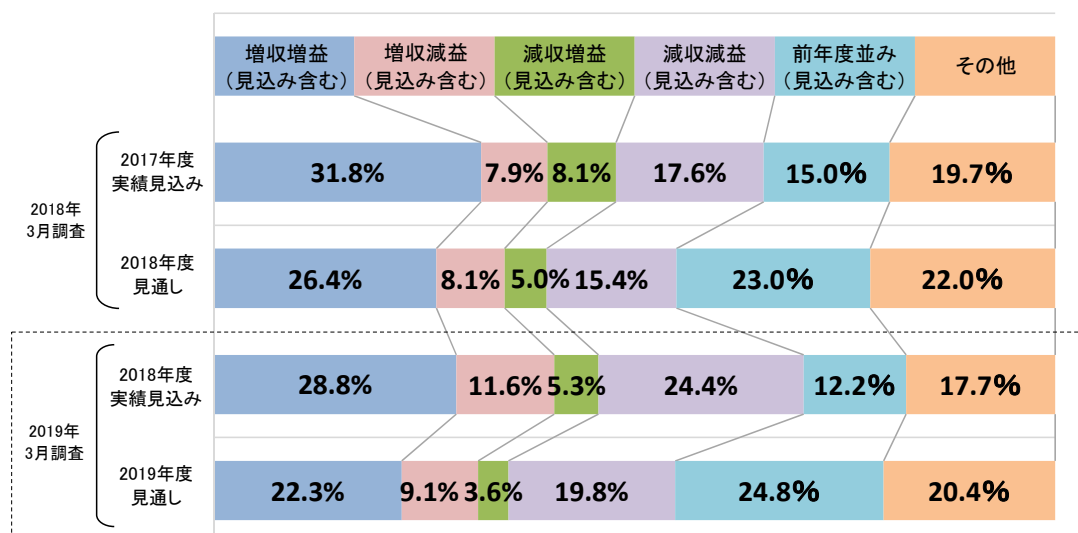
## 1. 2019年度業績見通しは22.3%が「増収増益」、前回調査から4.1ポイント減

2019年度（2019年4月決算～2020年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」と回答した企業は22.3%となり、前回調査（2018年3月）の2018年度見通し（26.4%）から4.1ポイント減少した。「減収減益（見込み含む）」は19.8%となり同15.4%から4.4ポイント増加した。

2018年度実績見込みは「増収増益」が28.8%と前回調査の31.8%より3.0ポイント減少、「減収減益」が24.4%と同6.8ポイント増加となり、前回調査の2017年度実績見込みより悪化した。

2019年度の業績見通しを従業員数別にみると、「増収増益」で最も多かったのが1000人超の50.0%。一方、5人以下、21～50人、51人～100人と規模の小さい企業で全体平均の22.3%を下回った。

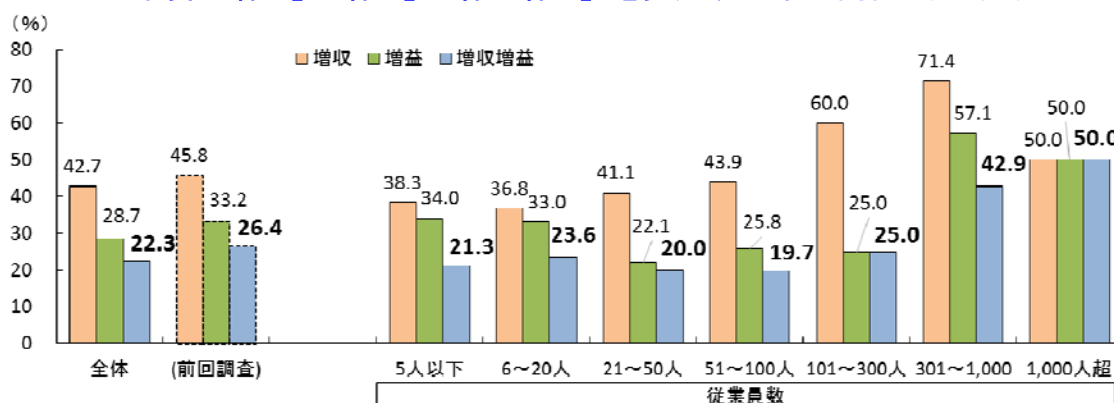
### 2018年度の実績見込み、2019年度の見通しについて



注1: 母数は「分からない/不回答」を除く2017年度実績見込みが381社、2018年度見通しが同382社、2018年度実績見込みが同361社、2019年度見通しが同363社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

### 2019年度「増収」「増益」「増収増益」を見通す企業の割合～従業員数別～



注1: 「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収が利益は前年度並み」の合計

注2: 「増益」は、「増収増益」「減収増益」「増益が売り上げは前年度並み」の合計

## 2. 2019年度業績見通しの下振れ材料「人手不足の深刻化」が41.9%

2019年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が24.9%（複数回答、以下同）で最多となり、8年連続で上振れ要因のトップとなった。次いで「東京五輪需要の拡大」（22.7%）、「公共事業の増加」（21.9%）、「消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要」（18.6%）、「人手不足の緩和」（17.5%）が続いた。前回調査と比較すると「働き方改革の進展」（3.2ポイント増）が伸びた一方、「個人消費の回復」（10.4ポイント減）、「所得の増加」（8.3ポイント減）の減少が目立った。

一方、2019年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」が41.9%で最多となった。次いで、「個人消費の一段の低迷」（31.2%）、「中国経済の悪化」（31.0%）、「消費税率引き上げによる消費低迷」（25.2%）、「米国経済の悪化」（20.3%）が続いた。前回調査と比較すると「中国経済の悪化」（12.7ポイント増）、「欧州経済の悪化」（6.6ポイント増）、「米国経済の悪化」（4.6ポイント増）が増加した一方、「原油・素材価格の動向」（7.6ポイント減）、「株式市況の下落」（5.2ポイント減）、「為替動向」（4.8ポイント減）などの減少が目立った。

具体的な上振れ要因としては「グループ企業からの生産移管」（中小企業・製造）、「当社が得意とする自動化関連は人手不足で追い風になると予想」（中小企業・製造）といった声があった。下振れ要因としては「大企業の独占的な利益追求に歯止めがかかっていない」（小規模企業・建設）、「ODA予算の縮小」（中小企業・サービス）といった声が聞かれた。

### 2019年度業績見通しの上振れ材料 （複数回答）

	（%）	
	2019年度見通し （2019年3月調査）	2018年度見通し （2018年3月調査）
1 個人消費の回復	↓ 24.9	35.3
2 東京五輪需要の拡大	22.7	22.0
3 公共事業の増加	21.9	23.0
4 消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要	18.6	16.5
5 人手不足の緩和	17.5	15.2
6 中国経済の成長	16.2	13.4
7 所得の増加	↓ 12.6	20.9
8 原油・素材価格の動向	12.6	12.8
9 米国経済の成長	11.8	13.9
10 雇用の改善	11.5	13.1
11 ASEAN諸国経済の成長	10.1	8.1
12 為替動向	7.7	10.5
13 株式市況の上昇	7.4	10.2
14 欧州経済の成長	7.1	5.2
15 人手不足の深刻化	6.3	6.0
16 働き方改革の進展	6.3	3.1
17 物価下落（デフレ）からの脱却	6.0	6.5
18 インバウンド（訪日外国人）需要の拡大	6.0	5.5
19 改元による消費マインドの改善	4.7	-
20 金融緩和（量的・質的緩和）	4.7	5.8
21 政策支援（成長戦略など）の充実	4.7	7.9
22 自然災害にともなう復興需要（東日本大震災や熊本地震など）	4.1	3.1
23 TPP11（包括的かつ先進的環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP）	4.1	1.3
24 マイナス金利政策	2.7	4.5
25 日EU・EPA（経済連携協定）	2.7	-
その他	7.7	7.3

注1: 2019年3月調査の母数は有効回答企業365社。2018年3月調査は382社  
注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

### 2019年度業績見通しの下振れ材料 （複数回答）

	（%）	
	2019年度見通し （2019年3月調査）	2018年度見通し （2018年3月調査）
1 人手不足の深刻化	41.9	46.1
2 個人消費の一段の低迷	31.2	31.7
3 中国経済の悪化	↑ 31.0	18.3
4 消費税率引き上げによる消費低迷	25.2	-
5 米国経済の悪化	20.3	15.7
6 原油・素材価格の動向	↓ 18.6	26.2
7 雇用の悪化	16.7	19.1
8 所得の減少	16.2	17.3
9 公共事業の減少	15.6	19.1
10 消費税率10%への引き上げを控えた買い控え	15.3	11.3
11 賃金相場の上昇	14.2	12.0
12 欧州経済の悪化	↑ 13.4	6.8
13 ASEAN諸国経済の悪化	10.1	7.1
14 物価下落（デフレ）の進行	9.9	8.6
15 為替動向	8.8	13.6
16 株式市況の下落	↓ 8.2	13.4
17 経済政策の停滞・遅延（財政・金融政策、成長戦略、規制緩和など）	8.2	10.2
18 天候不順（冷夏や暖冬、大雪、長雨など）	6.8	10.2
19 英国のEU離脱問題	5.2	-
20 自然災害やテロなどの不確実要因	4.7	6.8
21 カントリーリスク（中東や東アジア情勢などの政治リスク）	3.8	6.3
22 保護貿易主義の拡大	3.6	6.3
23 マイナス金利政策	2.7	2.6
24 人手不足の緩和	2.5	1.8
25 金融緩和（量的・質的緩和）	1.9	0.8
26 政策支援の縮小・終了	1.9	2.9
27 TPP11（包括的かつ先進的環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP）	0.8	0.8
28 日EU・EPA（経済連携協定）	0.8	-
その他	2.5	2.4

注1: 2019年3月調査の母数は有効回答企業365社。2018年3月調査は382社  
注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

### 3. アベノミクスへの評価は平均 61.0 点、1 年前より 0.6 点上昇

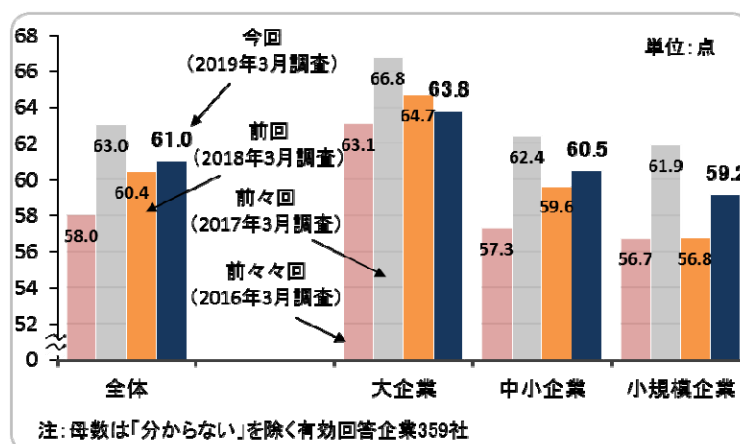
安倍政権による経済政策（アベノミクス）について、現在までのアベノミクスの成果を 100 点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ、平均 61.0 点となり、前回調査の 60.4 点から 0.6 点上昇した。前回調査では前々回から 2.6 点落ち込んだが、わずかながら再び上昇するかたちとなった。

規模別にみると、「大企業」（63.8 点）、「中小企業」（60.5 点）、「小規模企業」（59.2 点）となり、「大企業」が前回調査を下回った。ただ、依然として「大企業」の評価が高く、「中小企業」「小規模企業」と規模が小さくなるのに伴い評価が下がる傾向が続いている。

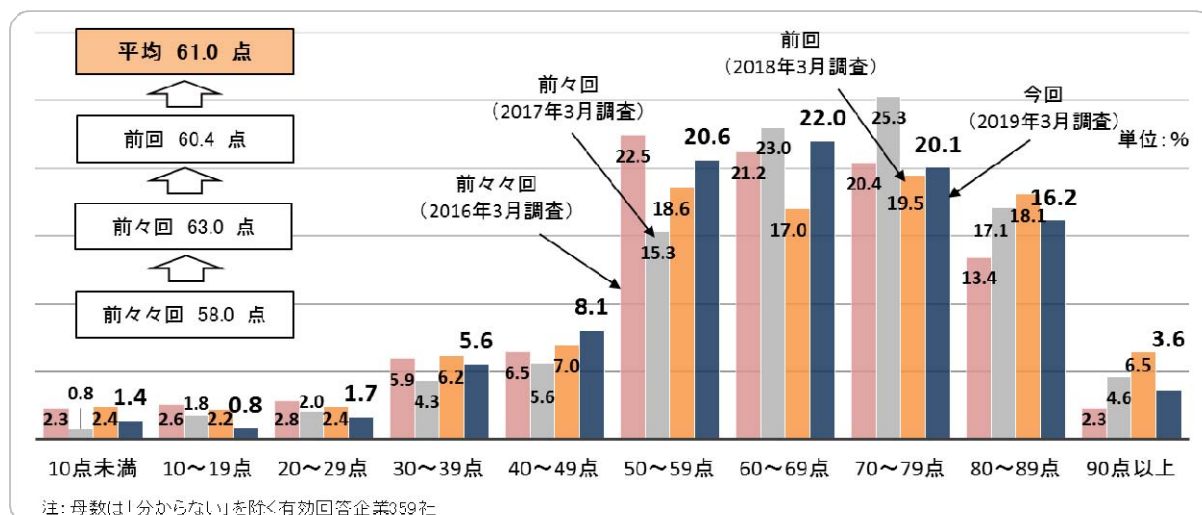
企業からは、アベノミクスの成果、実績を評価する意見として「女性や高齢者を含め雇用状況の回復が著しい」（小規模企業・製造・83 点）、「表には現れない中小企業救済政策がかなり徹底して行われている気がする」（小規模企業・建設・80 点）などがあげられた。一方、「大企業や都会の企業は良いと思うが、地方の零細企業には恩恵がまわってきていない」（中小企業・小売・58 点）、「公表されている好景気の指標や数字の根拠に不信感あり。景気拡大も発表されているほど実感が無い」（小規模企業・建設・30 点）など辛口の評価も多く聞かれた。

アベノミクスに対する評価は、株価の上昇、雇用状況など全般的な景気回復については評価する声があるものの、公表数値への不信感、景気回復の恩恵が中小企業や地方へはまわってきていない点については評価しないという声が多く聞かれた。

#### アベノミクスへの評価



#### アベノミクスへの評価分布



## まとめ

国内景気は、中国や欧州の景気減速に加えて、米中貿易摩擦の激化など海外を中心とするリスクや、人手不足の深刻化などが景気を下押しすると懸念されている。本調査においても、人手不足や個人消費の低迷に次いで中国経済をはじめとする海外経済の悪化を下振れ材料とみる企業が多数みられた。

2019年度は埼玉県内企業の22.3%が「増収増益」と見込んでいるものの、前回調査より4.1ポイント減少した。さらに、「減収減益」は19.8%と同4.4ポイント増加するなど、企業の2019年度業績に対する見通しは総じてやや厳しいものとなった。

また、企業はこれまでの安倍政権の経済政策（アベノミクス）に対する評価について平均61.0点をつけた。前回調査と比べ微増、3年連続で60点以上の点数を維持した。しかし高評価した企業の中にも、個人所得は大して上昇していない、個人消費に反映されていない、恩恵を得た企業は限られ格差が拡大したなどの課題を指摘する声がある。

2019年度の企業業績見通しは、人手不足や海外経済の減速による業績への影響を危惧する傾向が増すなか、前回調査よりやや悪化した結果となった。政府は、引き続き人手不足や海外経済のリスクに対応した政策を進めることが求められよう。

## 調査先企業の属性

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 長森  
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。